

入れがあって、いわゆるペットボトルは使わないということなんですね。それで、瓶というのもなかなか重くて大変だということで、紙パックだというと、これは再資源、もう一回簡単に再活用できると、リサイクルできるということだと思うんですが、それで、そちらのほうに今、土地改良区さんとかいろいろ連携してやっけるのは、長井の米を買ってもらってますので、それを炊く水として、無洗米として長井の水でご飯をとということでやってみようかと。その製造については市内の食料品メーカー、食品メーカーさんに委託しようかというような試みを今トライしているところでございます。

あと、やはり体に非常にいい水ということでございますので、赤ちゃんのミルクを調乳するための水を売っているメーカーさん、あるいは大手スーパー、飲料水メーカーなどと、なお連携を図りながら、普通のそういう水じゃないと、その超軟水だというのが何かいいイメージがあればいいんですけども、そういったことも含めて今後模索したいと。あと、場合によっては、ある程度採算をとるには時間がかかるでしょうけども、水道事業として特別会計の中で、企業会計の中でラインの投資も考えて、自前で全部つくっていくということなども検討すべき時期に来てるかというふうに思っております。以上です。

○**渋谷佐輔議長** 1番、宇津木正紀議員。

○**1番 宇津木正紀議員** ありがとうございます。

中心市街地活性化の項でちょっとまだ、時間が足りなくて、本町複合施設とか本町テナント整備事業とか聞きたかったんですが、この次の質問に回したいと思っておりますので、これで質問を終わります。

小関秀一議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位2番、議席番号11番、小関秀一議員。

(11番小関秀一議員登壇)

○**11番 小関秀一議員** おはようございます。3月定例会の緑風会を代表して一般質問をさせていただきます。

先日は、施政方針が市長から公表されました。これについて全般的な部分と、多少こまい部分について触れさせていただきますので、よろしくお願ひ申し上げます。

1番目、長井市の平成28年度施政方針について触れさせていただきます。

大方の報道によりますと、各県内の市町村についても今年度の予算は大型予算というか、伸びのある予算が編成されておるといふふうには報道されておりますが、当市の28年度の予算についても、市民福祉の向上などの課題に対応するそれぞれの事業展開が予算化され、提案をされております。特に介護、福祉、子育てなどの社会保障関係がふえ、また、都市基盤整備、公共施設整備等の対応など需要が増加する中で、地方交付税の減少などの歳入の大きな伸びが望めないことから、一般会計の当初予算で140億8,500万円、これは前年に比べまして8億3,100万円、6.3%の伸びという予算が提案されております。

それぞれ市民生活の重要な施策の展開という予算であります。財政調整基金繰り入れ5億4,000万円の計上については、財政基盤の弾力性を弱める不安を禁じ得ません。前年度についても、当初予算で4億2,900万円の繰り入れをして2年連続の基金取り崩しとなりました。時代に即応した施策の展開の目的とはいえ、いざの蓄えの少なさには、基金残高を財政規模の1割程度という目標を掲げてこられた市長の方針には変化が生じたのかどうか、その点について

確認をいたします。

2番目、人口減少に対応した新たな宅地開発候補地の検討と事業の展開についてお尋ねをいたします。

事業展開が進みました台町の花咲きタウンみずのは郷30区画の造成事業については、地理的、価格的な要因が相まって、幸いほぼ完売の状態の成果を上げております。先ごろ1件の解約の申し出があったという報告も受けておりますが、かねてからこの団地北側の残された土地がございます。開発、またさらには、北学区のほうにも宅地開発をしたいということで、候補地選定で9月の議会に予算化を提案されました候補地選定の委託事業についてどういう報告があられたのか、また、今後進める宅地開発については、今回の販売方法の検証をしながら、同じような販売方法をとられるのか、お伺いをしたいというふうに思います。

3つ目、市民サービスの充実に対応する組織体制の提案がございましたので、お伺いをいたします。

団塊の世代の職員の退職が進む中、組織機構が昨年来、参事制の導入で課の再編成も行われました。平成28年、引き続き喫緊の課題に対応すべく、1つは、公共施設整備課を新設、2つ目、産業活力推進課の新設、3つ目としては、教育委員会制度の変更に伴った教育参事の専任職員の配置というふうな3つが提案されております。きめ細やかな市民サービスの向上のためとはいえ、課の増設、管理職の増員についてはこれ以上必要なかなというふうに思われます。他の近隣、同規模自治体との比較、参事制の役割の検証も含め、市長の見解を伺います。

誇れる田舎町を目指すとは私は理解をするわけですが、2つ目、新しいローカリズムの展開についてお伺いをいたします。

新しいローカリズムの展開の検証については、国際的なグローバル化に対して、かねて農民の

思想家であります内山節さんらが提唱され、またさらには、長井市でご指導いただいております山大的北川忠明先生も提唱なされ、今、注目をされておるところであります。特に地域資源の活用、地産地消や農商工の連携、地域資源の活用、地域環境型経済の構築、環境エネルギーの活用など、さまざまな課題を包括し、しかも田園回帰の活性化を施政方針で市長も触れられております。

さて、きょうも穏やかな天気が続いておりますが、2年続きの豪雪から一転し、温暖化のためなのか、雪のない新年を迎え、啓蟄を迎えようとする昨今も、積雪量で、ここ二、三日はさらにまた減ったわけですが、積雪深で8センチほどという発表がございました。学習プラザから我が家の周辺の田んぼなども、もう既に土が見えている状態になっています。

先日、置賜野川や最上川の歴史、文化、水を学ぶウオーターインタープリターの講座などで学ばせていただいた折にも、まなび館周辺で清流ウオーキングなどに参加しましたが、いつもは2メートルもある西山近辺も30センチぐらいで、道照寺平スキー場が辛うじて運行可能という、まさに異常気象であります。なお、今年度開設はスキー場も1月20日からということで、ぎりぎりスポーツ施設としての運行ができたというふうに聞いております。またさらには、佐藤五郎先生の座学で、日本の年間の平均降水量については1,700ミリほどがあるということですので、冬場降水量が少ない分、夏場の豪雨などが心配されるということでもあります。

また、近年の局地的な豪雨などを考えますと、水不足や集中豪雨など特に心配であると懸念されております。災害など、改めて市民生活の安全・安心の対応が必要だなというふうに痛感をしましたが、既に発表されております長井市のシティコンセプト、天然水100%子育て長井の発想で、長井の豊かな水資源を命と暮らしを支

える子育てとつなげる発想、目玉としては大いに期待ができるというふうに私は思います。全国の天然水より長井の水がうまい、香りと健康にもよいということで、野川の水資源をさらに発信してほしいものです。まちなかから西山山麓までの面的な観光資源に、この新しいグローバルイズムの発想のもとに全国発信をしてほしいものでありますので、展開の計画についてお伺いをいたします。

大きい3つ目であります。雇用の創出・時代に合った地域づくりと農業についてお伺いします。

平成28年度施政方針にも触れられておりますように、国は、日本の急速な少子化、高齢化の進展に対応すべく人口減少に歯どめをかけるとともに、都市圏への過度な人口の集中を是正すべく、まち・ひと・しごと創生法が施行され、現在展開中であります。本市においても、国の地方創生施策に対応し、スタートしたばかりの第五次総合計画を基軸として、いち早く長井市人口ビジョン、長井市総合戦略を平成27年9月に策定、将来のまちづくりの目標を提示していただきました。そして各自治体は生き残りをかけて戦略競争に入ったわけではありますが、こうしたうごめきについては、国で言う一億総活躍社会の実現など、勇ましいかけ声で日本の将来像が叫ばれておりますが、具体性がなかなか見えてこない状態です。希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障などの新3本の矢で、GDP600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロなどを目指す国の施策が田舎まで届いているのかなという不安が実感であります。

また、例えばTPPも、これは農業に限らず、あらゆる経済、医療、福祉、為替、文化の国際的な競争化社会の荒波の中で、地方は、それぞれの知恵を出して頑張れと言っている政策の中でのかじ取りは、追い風どころか、向かい風に

ならないといいなと私は感じておるわけですが、まずは少子高齢化社会ではなくて、既に少子高齢の社会の真ただ中に入ったんだというふうな実感の中で、私たちの暮らしは、所得格差、子育て環境、福祉介護のニーズに追いつけずにいるのではないかというふうな不安があります。ただ、市民の暮らしについては、安心の負託を担う自治体の役割の細部にわたって新年度の長井市の施策について展開をするものでありますので、以下、確認をさせていただきます。

1点目、魅力ある長井市農業の推進の目玉は、28年度、何なのかなというふうに思いました。長井市6次産業化推進協議会、これは今年度から展開をしておる事業でありますので、課題の整理がどうつけられ、平成28年度はどう展開されたのか、産業参事に伺います。

また、国で言うTPP対策、いろいろ今提案がされておるわけですが、長井では、食と農をどういうふうにして維持していくのか、地産地消を基軸とした施策の展開、例えば学校給食等では地産地消が具体的に、少しずつではあります、展開されております。ところが、かねてより提案されております公共施設、特に病院や福祉施設での地産地消の活用についてはなかなか進まない現状があります。今後、6次産業化等も含めて、この点についての展開の計画をお聞きいたします。

最後に壇上からは、ふるさと納税の御礼品について、12月にもお伺いをしたわけですが、地元産品の活用の率をまだまだ高めて地元産業振興に当たる必要があるのではないかなというふうに思います。発表では、地元産は8割ぐらい活用してるということでありましたが、例えば米については、つや姫で1割程度、米全体では50%ぐらいしか長井市の農産物が活用されてないということは、3億5,000万円ほどのふるさと納税の事業の中では非常にもったいない展開

をしてきたと思いますので、ぜひその辺の点検もさせていただいて、以上で壇上からの質問を終了させていただきます。ご清聴ありがとうございます。（拍手）

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 緑風会を代表しての小関秀一議員のご質問にお答えいたします。

私からは、第1点目の平成28年度長井市施政方針についてと、2点目の新しいローカリズムの展開についてお答えをさせていただきます。

まず、最初の1点目の平成28年度施政方針についてでございますが、予算の増の要因は何かということでございます。予算額が前年度対比で8億3,100万円ふえた。この要因は何かと。財政調整基金5億4,000万円の繰り入れは財政基盤の弾力性を弱めるのではないかと、また、基金残高を財政規模の1割を目標としてきた市長の方針に変化が生じたのかということでございます。

新年度当初予算につきましては、県内多くの市町村で過去最大の予算規模といった報道がされております。これは県内13市の中で8市が過去最大でございます。これをどう見るかは考え方だと思います、首長とか、その実際に置かれている。例えば、先ほどの宇津木議員のご質問で中心市街地の活性化のお話などもございましたが、なぜ本町の街路事業が思ったより予算がつかないのか、ところが、過去に思った以上についたときもあったわけですね。今は、平成10年ぐらいをピークとして公共事業というのは半分ぐらいまで減っております。しかし、過去は手を挙げれば予算がついたときもあった。しかし、今はそういう時代じゃないと。ただし、私ども長井市の場合は、そこのところは財政再建をしていたということで、財政再建を一定程度の成果を上げて、決してすばらしい財政状況ではない、まだまだ課題があるということではございますが、国のほうが、将来、人口が減少

していく社会の中で、今までと違った取り組みに対して積極的に取り組んだ自治体に対して支援しますと言ってるのが今の地方創生でございますから、したがって、将来、人口が減ることがわかっているわけですから、今できるこのチャンスに、5年間ですから、そのときに長井市をどう考えるかということだと思っております。

したがって、これは8億3,000万円ほどふえておりますが、実際、各課から上がってきた要望というのは、もう140億円をはるかに超える予算の要求がありました。それは何かと。例えば子育て世帯が経済的負担で困っているから、その在宅児童を見ている家庭には支援していこうとか、あるいは、やっぱり生活困窮で子供たちの、例えば中学に進学したときに制服を買うのが大変だとか、そういったところに厚い支援をしようとか、あとは、お年寄りの方でも、もっともっと介護予防のために、あるいは実際に介護を受けている方のためにさまざまなことをやりたいという要望がたくさんあったんですよ。しかし、批判はされるかもしれませんが、最低限の部分を当初で見ようということで、確かに5億4,000万円見せてはいただいておりますが、これはやっぱりこのチャンスを生かしながら、なおかつ公共施設の整備をしなければいけないという使命からやったものということで、まずはご理解いただきたいと思っております。ただ、共通する要因として、ほかの市全体、13市中8市がふえたということの要因にもなるんですが、ふるさと応援基金というのが大幅な伸びがございまして、これについては歳入についても、あるいは歳出についてもふえておりますので、これは一定程度積極的にふるさと応援寄附金をいただいたところはふえてるんじゃないかなというふうに見ているところです。

性質別に見ますと、子育て支援策を初めとする扶助費の増、規模の大小はございますが、老

朽化した公共施設等の改修に係る普通建設事業費の増大が特徴でございます。28年度は、それらがふえた自治体が当面する全ての課題や施設展開は地方創生総合戦略の一環として包括されるはずだというふうに考えておりました、長井市でも実施初年度として、その着実な進展が現下の最重要な課題であるというふうに思っております。ここ数年続いた国の景気対策に係る大型の補正予算等については、表現はちょっと適正じゃないかもしれませんが、ばらまきの一面はあったところでございます。これからは、独自性や先駆性等、地域の生き残りをかけた本気度やアイデアが問われ、予算措置も含めてところが正念場であるというふうに思っているところでございます。28年度当初予算については、そういった行政需要をできる限り反映させ、財源として、市税、交付税を堅実に見込んだこともあり、相当額の財政調整基金の繰り入れを計上することとなりました。

財政調整基金は、いわば市の貯金に当たりまして、一般に、その積立残高は標準財政規模の5%から10%といった数値が一つの目標となっております。長井市の例でいえば、標準財政規模というのは80億円前後でございますので、4億円、1割ですと8億円ということになります。このパーセンテージについては、各自治体でもほとんどが一般的な適正額は10%や5%、中には15%といった表現がされているところもございしますが、これは国の通達等で明文化されたものではないというふうに思います。むしろ昨年あたりの財務大臣の発言などを見ますと、国のほうが非常に地方交付税等で赤字ながら支援している中で、裕福な自治体は財政調整基金を何十億円と積んでいるところもあると。そういうようなものに対していかがなものかみたいな話もありました。ですから結局、財政調整基金というのは貯金なんですけども、例えば自前で交付税を受けてないところは幾ら積んでもい

いんですよ、それは。ところが、国から支援を受けてる自治体が財政調整基金をもう20%も30%も積むということ自体が、やはり異常だということだと思います。そういう発言を聞いて、私はどちらかというと、財政調整基金は1割をできれば目標にして、5%以上を積まなきゃいけないと。ただし、むしろ必要な例えば公共施設の整備でしたら、公共施設整備基金とか目的基金として積むほうが適切なのかなというふうに考え方をちょっと修正しております。

個別の建設事業への準備とすれば、ただいま申し上げましたように、公共施設整備等の特定目的基金で手当てすべきであろうと考えます。財政健全化の時代にさかのぼれば、積み立て自体が困難だったわけございまして、単なる数値ではなく、手近な目標として28年度末5%を確保するべく努め、さらには10%と、段階を踏んでいきたいと思っております。現時点で残高7億4,000万円ほど見込めますが、近隣市町や13市との比較では決して十分な金額とは考えてございません。平成26年決算時は13市中10位、1人当たりですと6位、真ん中ぐらいということでございます。また、このまま当初計上のおり取り崩しとなれば、残額が2億円となり、次の予算編成がより困難となってまいりますので、今後は、27年度の決算剰余金や市税交付税を見きわめながら、できる限り繰り入れを少なくし、当初計上した5億4,000万円の取り崩しを可能な限り最小化していきたいと考えております。

続きまして、2点目の新たな宅地開発の候補地の検討と事業の展開の手法はというご質問でございます。

第2期の宅地開発事業については、平成27年10月30日、昨年10月に長井市宅地造成調査業務委託を発注いたしまして、また、平成27年11月26日に第1回の宅地開発計画の検討委員会を開催し、第1期のみずはの郷の概要を報告しております。みずはの郷が順調に売買されたこと

については、1つには、価格が安く、消雪道路が完備しているなど、購入者から非常に魅力的に映ったこと、もう一つには、市が事業主体になったことが購入者にとって大きな安心感につながったことが上げられると思います。委員会は、専門知識を有する8名の方をお願いし、みずはの郷北側や旧はなぞの保育園の跡地のほか、北中学校学区で幸町、清水町、また、成田地区の2カ所等を加え、計五、六カ所についての区画割りや概算単価等のシミュレーションをコンサルタントに依頼しているところでございます。

委員から出された意見として、みずはの郷を6万5,000円で売り出したことから、価格面や立地条件等、それ以上に魅力あるものになければ、かなり難しいのではないかという意見が出されました。また、いわゆるマンション等についての需要は、雪国で雪おろし等の作業が不要になり、高齢者の需要はあるかもしれないが、建築価格面ではどうなのかなどの意見が出されたようでございます。今後は、コンサルタントのシミュレーション結果をもとに、平成28年度についても引き続き検討委員会を開催し、次期都市再生整備計画、整備事業との適合性を考慮に入れて第2期の宅地開発事業を進めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、3点目の市民サービス充実に対応する庁内組織体制についてということでございます。議員のほうからは、参事制の導入がどうなったかと、あるいは組織が今回も2つの課の新設が上げられておりますが、そういったものが必要なかというようなご質問でございます。

市の組織機構につきましては、機能的でスピード重視の時代に対応するため、政策決定機能や政策調整機能の充実強化を図ることが必要というふうに考えておまして、職員へのヒアリングや庁議等での検討を重ねた結果、平成27年度から参事制を導入するとともに、課の新設、

統廃合や室、係の再編を行ったものでございます。したがって、当面は現行の組織体制を基本的に業務の執行に当たるのが、これは原則だというふうに考えておりますが、現在対応しなければならない喫緊の課題である公共施設整備と市の総合戦略の柱の一つである地域産業の振興、新教育委員会制度などに即応する必要などがあると判断いたしまして、2課の新設と教育参事の配置を考えたものでございます。

一般的に組織体制も含めた市の行財政運営、行政上で参考とするのは、県内13市のうち、山形市など規模の大きい5市を除いた、いわゆる私ども県内13市では新8市というふうに言っている私どもの昭和の合併でできた市の状況でございます。新8市のうち、長井市を除く7市の組織の規模を見る上で基本となる課、これは市長部局のほか、行政委員会も含む単独の常備消防関係は除くということでございますけども、この数は最小の村山市の19課から最大の天童市が27課まであり、平均すると22課程度になっております。現在、長井市の課の数は21課でございます、上程している課設置条例改正案の議決をいただければ23課となります。

参事制については、導入1年目であり、その実効性等について結論を下すにはもう少し時間が必要でございますが、現時点では、少なくとも部門間、部門外の調整等において大いに効果があるものと。今ほど各課の連携を密にしなければならない、市民の求めに応じるには、こういった調整役を設けるということも非常に実績が上がっているというふうに考えています。

教育参事については、実質的にことし7月から教育委員長と教育長が一本化され、特別職となることや、市総合戦略の柱である教育と子育てのまちづくりを初め、現在の市の行政課題のかなりの部分が教育分野であることから、一般職の参事を配置しまして、部門内の総括、調整が不可欠であると判断したものでございます。

現在、管理職の数は、参事が6名、課長23名、主幹11名の合計40名でございます。来年度については極力ふやさない方向で検討しておりますが、あと3年から4年で今、議場に出席の管理職のほとんどが退職になります。残るのは1名残るかどうかがぐらいで、したがって、今までの例えば参事なんかですと、課長職歴が10何年という職員がざらにいるんです。ところが、今の課長は1年か2年で退職という状況なんです。そのぐらいもう組織がいびつになってしまいました。ですから上が、何というか、砂時計のようになってまして、その真ん中が40代なんです。もう非常に困っております。したがって、管理職が多いんじゃないかというのはごもっともなんです。そうしますと、例えば、参事、課長、主幹、補佐、主査といたしますと、主査が係長から1年になって補佐になって、その次の年、主幹になって、その次の年、課長になって、その次の年に参事になるという人も出てくるかもしれません。それぐらいもう急速に上のいわゆる中枢を担ってきた職員が減ってくるという状況でございますので、近い将来、経験の浅い補佐職を管理職に充てなければならないという状況も想定されることから、そういった状況を見据えた、今までは1年か2年ぐらいでやっぱり考えざるを得なかったんですが、今後は3年、4年、5年後も想定しながら人事調整を行わなきゃいけないという非常に厳しい時代でございますので、ぜひご理解をいただきたいというふうに思います。

最後に、2点目の新たなローカリズムの展開ということでございます。

小関議員からは、誇れる田舎まちを目指すというのが小関議員のお考えだということでございますが、それは、施政方針で言っている新たなローカリズムの展開についても相通ずるものがあるわけでございます。議員からは、まちなかから西山山麓までの面的な観光資源に全国発

信の展開の計画はないかというようなことでございます。平成24年度に策定いたしました長井市観光振興計画には、市街地の駅や現在建設中の観光交流センターを長井市への玄関とし、これを1次着地ポイントと説明しております。ここから長井市内にいかにか人の流れをつくるのが、ことし4月から開始するやまがた長井観光局で取り組むさまざまな事業となります。

ご質問ございました西山山麓等の観光資源につきましては、いわゆる2次着地ポイントといたしまして、野川まなび館を中核とした周辺資源を生かした体験型観光という位置づけにしております。これは、西根地区では古代の丘を中核とし、また、伊佐沢地区では農家体験、グリーンツーリズムなどが中心となってという考え方でございます。長井市を楽しむ滞在や体験企画については、まちなか歩きを含め、こういった2次着地ポイントを核としたアウトドアや農業体験、史跡や自然資源を生かしたメニューづくりをし、受け皿も整備しながら全国に発信できるように努めてまいりたいと思います。

私のほうからは以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 孫田邦彦産業参事。

○**孫田邦彦産業参事** 私のほうから、雇用の創出、時代に合った地域づくりと農業の振興についてということで、1番目といたしまして、長井市6次産業化推進協議会での課題整理はということでございます。

長井市6次産業化推進協議会につきましては、市、県の農業技術普及課、JA、地場産業振興センター、商工会議所、また、雇用創造協議会、レインボープラン推進協議会、さらには、市内の飲食店、食品加工業者、農業者等で構成されておりまして、市長が会長を務めてございます。平成27年の2月に設立いたしました、本年は3回ほどの協議会を開催しているところでございます。その第1回目におきましては、長井市の6次産業化の可能性についてというテーマでお

話し合いをさせていただきまして、その中では、アスパラ麺の開発、キク芋の商品化の意見が出され、また、農業者の中には、時間はかかりますけれども、みずからが6次産業化に取り組みたいという方もおられました。また、果樹と比較いたしまして、野菜の規格外の有効利用がおくれているので、規格外品の活用として商品開発も課題なのではないかという意見も出されております。

また、第2回目の会議でございますけれども、雇用創造協議会によるリンゴ、ラ・フランスのジェラートの試作、さらには、若手農業者における組織で開発した馬のかみしめのジェラートの試作品を試食いたしまして、評価、検証を行ったところでございます。販売においては、長井市の知名度が低いと、山形県の知名度を活用しながら長井の知名度、ブランド力を上げていくということが必要なのではないかという意見も出されてございます。

また、3回目になりますけれども、これは次年度に向けた取り組みということで、作物やテーマごとにプロジェクトをつくって、生産、加工、販売の具体的な検討、方向性を協議し、枝豆プロジェクト、アスパラプロジェクト、フルーツプロジェクト、こんにゃく芋プロジェクトを立ち上げる予定でございます。また、長井産ワインの具体的な商品開発の提案もあり、さまざまな課題、時間もかかりますけれども、事業者の連携を図りながら事業化に発展されるよう検討を重ねてまいりたいといったことでございます。

あと、2番目の地産地消の拡大ということでございますけれども、学校給食においては、地産地消については食と農の教育の一環ということで深い理解を得られておまして、26年度からは市の臨時職員を配置いたしまして、生産者に呼びかけたり、また、作付面積の拡大と集荷体制の整備を行いまして、学校給食の地場率の向上を図っておるところでございます。26年度、

27年度の販売実績といたしましては400万円ほどの地場食品の提供を行っているところでございます。また、月1回、地産地消の日を設け、さらには、まるごと長井給食を実施いたしまして、地産地消の拡大等に取り組んでいただいております。

学校給食における重量ベースでの長井産の地場率でありますけれども、26年度が19.8%で、27年度は2月までのデータでありますけれども、24.7%ということで、4.9%ほど伸びている状況でございます。また、各公共施設、児童センターにおきましては、給食につきましては週に3回ほど弁当業者におかずを発注して、また、週に2回は自宅弁当での弁当持参で行っているということでございまして、これにつきましても、地場率の向上においておかず業者等に働きかけをいたしまして、地場率の向上、さらには、各家庭での長井産率を高めていくという取り組みが必要になるのではないかなと考えているところでございます。

あと、病院においては、JAや地元の納品組合により入札を行い、発注しておるということでございますけれども、その際、地元の食材を使うようにということをお願いいたしまして、地域農産物の利用拡大へと取り組んでいただいております。また、福祉施設におきましては、地元業者を活用し、地域農産物を利用するよう依頼しまして地産地消の推進に取り組んでおるということで、さらに、県の老人施設協議会の取り組みといたしまして、年6回、地産地消の日を設けて取り組んでおられるということでございます。身土不二という言葉がありますけれども、その土地でその季節にとれたものを食べるという考え方というのは昔から大切にされておまして、地元食材のよさを各家庭や福祉施設等へPRを行いながら、地産地消の普及、拡大、地場率の向上を図ってまいりたいというふうに考えているところでござ

います。

続きまして、3つ目のふるさと納税の返礼品の地場産率の向上策ということでございますけれども、ふるさと納税における返礼品におきましては、平成27年の4月から28年の1月までの状況でありますけれども、返礼品の発送状況ということで、総件数は2万6,209件となっております。その中で一番人気は何といても米沢牛ということで1万2,129件で、全体の46%を占めてございます。2番目はサクランボ3,021件、3番目はラ・フランスとリンゴのセットで2,123件、4番目は米、あと、5番目以降として草岡ハムとかブドウ、スイカ等が続いているというような状況でございます。

その中で、まず米沢牛でありますけれども、市内肉店から購入いたしましてAの5等級でお願いをしているということでございまして、米沢牛はご承知のように超人気商品なので、品薄となり、長井産を指定してということがなかなか難しいと。数量や価格、納期の関係で対応ができないというようなことで、あくまでも米沢牛というようなことでの発注をかけているということでございます。あと、2番人気のサクランボにつきましては、JA山形おきたまより仕入れてるということで、置賜産のサクランボを使用しております。長井産については生産量が少ないというようなことで、5%未満となっているようでございます。

さらには、ラ・フランス、リンゴは市内市場における置賜産のものを仕入れて行っております。ラ・フランスの長井産率は60.7%、ラ・フランスのリンゴのセットにつきましては20%、しかし、ふじりんごにつきましては、市内のほとんどが贈答用に流通されているということで仕入れが困難で、朝日町のものを使用しているということでございます。また、米につきましては、個人農家とJAより仕入れておきまして、農家の仕入れは全て長井産でありますけれども、

JAさんの分につきましては、精米の関係もございまして、長井産の米を指定して購入するということはできないため、置賜産ということになってございます。JA分における長井産のつや姫につきましては10.8%、はえぬきで15.6%となっております。あと、草岡ハム、スイカについては全量長井産でございまして、あと、ブドウの長井産率につきましては52.5%ということとなっております。

最大限長井産のものをとを考えて取り組んでいるところでございますけれども、生産量の問題とかJA等の流通の問題があり、すぐに地場率をさらに上げるということはなかなか難しい状況でございます。例えば一年生の作物であれば、作付面積をふやして対応可能なわけでありませうけれども、果樹等については年数もかかり、果樹農家の減少や高齢化もあり、なかなかふやすということは難しい状況であるということで、生産拡大に向けて農家の方々に働きかけを行いながら、何とかふやしてまいりたいというふうに考えております。また、米沢牛については、畜産農家は減少していますが、1戸当たりの飼育頭数はふえてございますので、畜産農家に働きかけをお願いしまして増頭をお願いしたいというふうに考えております。

また、12月議会で宇津木議員のほうから提案がありました、ものづくりのまちの長井ならでの返礼品ということでございますけれども、市内製造業で完成品となっているホームシアターにお勧めのプロジェクターや電波式のクレンジングブラシ、さらには、歯のマニキュアの「Too Color」を新たに加えました。その結果、15万円以上の寄附者に準備したプロジェクターが1カ月で8台の申し込みがあったところでございます。また、高額寄附者に対する返礼品として、ニコンのレンズもメーカーと協議を行い、合意形成が現在なされておきまして、返礼品に加える準備を進めておるところでございます。

す。今後とも、農産物に限らず、地場産業につながる返礼品について幅広く検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。以上でございます。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 大分質問が多かったので回答も長くて、時間がありません。少しだけ再質問させていただきます。

まず、市長から最初に財政の部分で答弁がありました。現在、このまま先ほど決定しました補正予算、いわゆる財政調整基金に1億7,000万円ほど繰り戻しをすると、現在高で市長からも触れられたわけですが、2億円ほどの予定になるということで、つまり10億円ほどあったものが昨年度4億2,700万円、ことしは5億4,000万円ということでありますので、必要な事業は市民生活のためにしていくという事はわかりますが、やっぱりこれは選択をしていく、私ども、当局と議会がいろいろ練って市民サービスをしていくということでありまして、財政が苦しくなれば何もされなくなるということを私どもは心配しています。幸いことしは雪も少なかったもので、毎年、恐らくこの時期、補正されておった除雪費なんかも補正で計上されなくて、それでさらに切り崩さねばならないというのは、非常に難しい財政の状況でないかなというふうに私は感じます。

あと、さらに言えば、今までだと、年越せば置賜病院等のいわゆる戻しの部分があって、決算の中でそれをプラマイして、例えば基金に繰り戻しをしたり、さっき市長からもあったように、目的基金に積んだりという工夫をやられた時代があったわけですが、それもできなくなってくるということでありますので、2億円程度の貯金でいいのかと、私はそこが心配なんです。特にほかの市町村から比べれば、これは財政規模にもよるわけですが、例えば近隣の市町村の状況などを見ると、長井が2億円程度だと、1

人当たり1万円にも満たない貯金になるということでもあります。

例えば米沢あたりだと、財政が非常に大変だということであっても1万2,000円、川西あたりだと1人当たり5万円以上の基金残高がある。小国は6万8,000円、あと白鷹で4万5,000円と。1人当たりです。この辺については、やっぱり市民サービスのためにしんなねことと選択が必要だべというふうには私は思うので、さっき市長からあったような、この今の時期の地方創生に、人口減少を食い止めるための大事な時期だからいろんな施策を展開しんなねということと、将来展望、特に財政の将来展望については、例えば複合施設とかいろんな課題がある中では、特に気をつけて注意深く財政を点検していかなねんでないかなと私は強く思うんですけども、その点について再度市長の考えをお聞きしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** お答えいたします。

小関議員がご心配されるのもごもっともで、大変ありがたいと思います。ただ、予算の編成と決算ということでやっぱりご判断いただきたい。したがって、28年度の予算編成に当たっては、ちょっと不安定な要素がいろいろあって、あと、どうしても財政需要に基づいて当初で上げなければならないものもたくさんありました。そこで、財政調整基金を繰り入れるということで、要は予算を編成したということなんですね。これは、どこの市町村もやってるわけですね。

ただ、先ほど各隣のまちは1人当たり5万円だとか、いろいろおっしゃってますけども、それは26年度の決算とか、それをおっしゃってるわけで、それでいったら我々も26年度はそんなに低くないわけですよ。それを現在の状況に合わせておっしゃって、要は5億4,000万円当てにしたらなくなるでしょと、2億円しかと、それはわかるんですが、ただ、それは5億

4,000万円を当てにしていますが、それを崩さなくて済むような努力をするというふうに先ほどから申し上げておりますので、ある程度のめどはつけてるわけですよ。

例えば、こういった財源でこういったことを見込めると、多分。ただし、当初からそれを見込むことができないので、予算を組むときは財政調整基金を繰り入れを見させていただいて組ませていただきたい。ただし、例えば27年度の繰越財源あるいは28年度にさまざまな公金等々で見込めるものがあるもんですから、そういったものはできるだけ5億4,000万円に充当して、崩さなくても予算が執行できるように頑張りたいと考えておりますので、そういうふうに先ほど申し上げましたので、ご心配はごもっともでございます。これから公共施設設備など非常に重要な、今でないとできないということがありますので、確かに3年、5年先を見てという判断も必要なんですけど、10年先、20年先、それこそ人口ビジョンでいう24年後に2万人を切ってしまったら、とてもとてもこんな予算なんて組めないわけですよ。そこをどう考えるかだと思います。ぜひご議論してお認めいただければというふうに思います。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 説明いただきました。

市長の言うとおりの、これから20年後、30年後にもかかわるスタートラインだという自覚の中で私ども議論させていただきますし、例えば過大な公共施設の投資等についても、人口が減っていく中では、やっぱり適正な事業展開というふうに心がけていかねばなというふうに私どもも勉強させていただきますので、よろしくお願ひします。

時間がありませんので、最後に1つだけ。

野川のまなび館周辺の、あの締切堤防が米沢の直江堤と同じくして私は国交省の国の指定を受けられないかなというふうにご提案申し上げ

ます。一緒に最上川の急流の遺産として両方すると可能だというふうにお聞きしましたので、ぜひこれは検討をお願いしたいと思います。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** その件についても話は聞いておりますので、担当課とあわせ米沢等々とも協議しながら、ぜひ前向きに検討すべき内容だというふうに思っております。

○**渋谷佐輔議長** 11番、小関秀一議員。

○**11番 小関秀一議員** 今、市長から前向きにということですので、やっぱり貴重な長井を洪水から守ってくれた堤防を、地元、あと、県の支援も受けて整備をようやく継続してできるようになったと。そしてあの近辺もきれいにして訪れる人も多くなってきたということは、これは長井の財産ですし、あと、全国にも、ああいふ石が積み重なって、江戸時代、明治、そして今、近年の改修が目に見える形で現存している堤防というのは珍しいというふうにお聞きしましたので、秋田の由利郡の国の指定されている井堰以上の価値があるというふうに佐藤五郎先生もおっしゃっておりますので、長井の観光資源の大きな魅力で天然水の全国発信の材料にもなると私は確信しましたので、ぜひ手を組んで進めていただきたいことを願って、質問を終了します。

以上で終わります。

○**渋谷佐輔議長** ここで、昼食のため暫時休憩します。

再開は午後1時といたします。

午後 0時10分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。